

## 自衛隊派兵恒久法案の臨時国会提出断念 —— 警戒を怠らず反対運動を広げよう!! ——

6月19日の新聞各紙は、福田政権と自民党が準備してきた「自衛隊派兵恒久法案」を、秋の臨時国会に提出することを見送る方針を固めた、と報じた。「インド洋での給油活動のための補給支援特措法が来年1月に期限切れを迎えるため、自民党内には恒久法を成立させて給油活動を続ける案もあったが、公明党に慎重論が根強いという、『ねじれ国会』では成立の見通しが立たないと判断した」(「朝日」6月19日)というのだ。町村官房長官が18日の記者会見でそうした趣旨を語った。

自民党にとって、派兵恒久法の成立は悲願だった。事態が起きるたびの「特措法」では限界があり、かつ米軍が求めている自衛隊の海外での実戦参加を「憲法9条」によって「制約」されている現実へのいらだちがギリギリにまで高まっていたからである。「アーミテージ報告」は、米政府・軍からのそうした圧力を体現するものであった。

2006年の自衛隊法の改悪によって、海外活動を「本務」とするに至った政府・防衛省にとっても、こうした制約を突破することは緊急の課題だった。もちろんそのためには最終的には憲法改悪が必要となる。しかしそれには一定の時間がかかるし、かつ「国民投票」によってそれが実現される可能性も保障されているわけではない。したがって自民党政府は、改憲以前にも「安全保障基本法」を制定して自衛隊の海外での作戦活動への「制約」を突破し、「特措法」形式ではない形で自衛隊の海外での戦争参加を「恒久化」することをねらってきた。

しかし「集団的自衛権」行使を違憲とする従来の政府見解を見直すために安倍前首相が設置した「安保法制懇」の議論は、安倍の政権投げ出しとともに吹っ飛んでしまった。アフガニスタン戦争での多国籍軍支援のために海上自衛隊による

「洋上給油」を継続する新法は参院で否決され、衆院での「三分の二」による再議決という異例の方法で強行成立させざるをえなかった。さらに本年4月17日の航空自衛隊のイラク派兵違憲名古屋高裁判決の確定も大きなダメージとなった。

だからこそ政府・自民党は「恒久派兵法」の早期成立を急ぎ、自民党部会での検討を進め、公明党を巻き込んで5月23日以後与党プロジェクトチームでの討論を行ってきたのだが、福田政権・自民党のそうした思惑はとりあえずのところ頓挫することになってしまったのである。

しかし言うまでもなく福田政権は次の手を打っている。アフガニスタン「国際治安支援部隊」(ISAF)に自衛隊を参加させる案がそれだ。2001年10月の米軍によるアフガニスタン攻撃開始以来はじめて、外務・防衛省などによるアフガニスタンへの政府調査団が派遣された。調査は、空自の輸送機や陸自の大型ヘリコプターによるISAFへの空輸支援の可能性を探ることが目的だ。6月12日にパリで開かれたアフガニスタンへの追加支援を協議する国際会議で高村外相が「治安回復」などのための追加支援を打ち出したのもその一環である。7月7日から北海道洞爺湖で開かれるG8サミットではアフガン問題も議題の一つとなる。自衛隊のアフガン派兵に向けた動きは「北海道洞爺湖サミット」を控え、アフガン復興に苦慮する欧米に日本の姿勢をアピールする狙いや、補給支援特措法の来年1月の期限切れをにらみ、民主党を安保論議に引き込みたいとの思惑もある」(「朝日」6月18日)と報じられている。

そして民主党もまた「安保基本法」という名の派兵恒久法を積極的に推進する立場であることには変わりはない。実質的明文改憲である「派兵恒久法」へのあらゆる動きを注視し、反対の運動を広げよう。(国富建治/事務局)

先週、某学会のシンポで、「平和構築」御専門で実践者の、某教授の話を聞いた。「平和が大切だなんてことは、誰だって知っている。でも一度起きた紛争は、ともかく早く止めなくてはならない」「アメリカの作り出した『和平』の枠組みに乗るほか、選択肢がなかった。僕は悲しき共犯者だった」「これを平和とは呼ばないが、安定は生まれた。正義はない」。著書で、ネットで、何度も見て来た発言だが、やっぱり口でも同じことを言

# 憲壇愕

っていた。アフガニスタン軍閥の武装解除の話だ。▶「反戦」を叫ばず「平和構築」を学ぶ今の若い学生の間で、この人がカリスマになるのは分かる。でも私は気に食わない。理屈以前に嫌いなのだ。それでは勝負にならない。この「嫌」な感じを説明する言葉を持たなくては。▶まだ出て来ない。だが、理念だけで何かを言うのではなく、私なりの行動のなかでしか答えが見えて来ないことだけは、分かる。(亜)

## 新聞記事のなかから◇どうなる?!「恒久派兵法」

「政府は自衛隊を海外派遣する恒久法（一般法）の今秋の臨時国会への提出を見送る方針を固めた。インド洋での給油活動のための補給支援特措法が来年1月に期限切れを迎えるため、自民党内には恒久法を成立させて給油活動を続ける案もあったが、公明党に慎重論が根強い。『ねじれ国会』では成立の見通しが立たないと判断した。／町村官房長官は18日の記者会見で『秋の臨時国会に一般法を出すのはなかなか難しい。与党の検討状況をみても、野党や参院（の対応）も見据えると容易ではない』と述べた」（『朝日新聞』6月19日）。見出しは「自衛隊派遣恒久法 秋も提出見送りへ」である。

いつでも、どこにでも重武装した自衛隊を海外派兵させることを可能にする「恒久派兵法」。九条（平和主義）を正面から破壊する明文改憲への動きは、安倍政権が自壊に追い込まれて以降、まちがいなくパワーダウンした。「世論」調査でも、九条改憲反対の声はあらためて大きくなり、福田首相は安倍とは反対に、「改憲」を政治日程に入れる（政治姿勢を示す）ことは、避けてきた。しかし、この「恒久派兵法」づくりについては積極的な姿勢を示し続けてきたのだ。

この「恒久派兵法」は法によって、実質的に九条平和主義原則を

最終的に解体してしまう（立法改憲）。政府自身が最後の歯止めとしていた集团的自衛権は許されないという解釈をも、公然と踏みこむにじること抜きに、こんな法律が成立することはありえないのだ（その意味では今まですすめてきた〈解釈改憲〉のしあげだ）。

正式な法案はまだつくりだされていないが、この間の自民党内の「試案」づくりをふくめた論議をみていけば、その点はあまりにも明らかである。マスコミの扱いは、この問題については事の重大さに比較して、あまりにも小さい。解釈（立法）改憲の動きがここまで公然化しているのに。

給油支援特措法（1年の延長）の成立に向けて公明党との足並みをそろえることにも失敗して、安倍は政権を投げ出した。新たに成立した福田政権で、小沢民主党代表との「密室」での「大連立」は成立しなかったのがあった。自民党はこの動き（おまえらなんていらないぞの脅迫）を通して公明党を「給油支援特措法」づくりへの協力にまきこんだのであった。この前提があったから「ねじれ国会」でも「恒久派兵法」は成立可能と判断して福田政権は突っ走ってきたのだ。与党の足並みは、また乱れだした。「恒久派兵法」反対の声を大きくする運動づくりをいそごう。

（天野恵一／事務局）

## G8サミット開催で広がる人権侵害

本年7月7日から9日にかけて、「北海道洞爺湖サミット」が開催される。それに向けてさまざまな市民団体やNGOが人権、平和、開発、環境などの課題をかかげて取り組みをすすめている。これに対し政府当局は、サミット警備を「テロ対策」と位置づけ、訓練や生活安全課などをも含む総合的な警備体制をとってきた。その目的は、サミットを期に「テロリズム」の不安をあおり、今後の共謀罪の制定や新たな治安政策の強化につなげようということにある。サミット開催が近づくにつれ、法務省入管当局はサミットに反対する海外の活動家の入国の妨害を繰り返している。直近では5月28日から30日まで横浜市で開催されたアフリカ開発会議にかかわる集会、イベントに参加を予定していた、元アフリカ民族会議の活動家トレバー・ンワグネ氏の入国が事実上拒否されたことだ。氏には逮捕歴はあるものの無罪を判決されており、したがって日本の国内法の入国拒否の要件には一切あてはまらないにもかかわらず、当局は入国期日直前になってビザ発給を遅らせ、結果として予定していた飛行機に間に合わず、彼の来日がかなわないという事態に至ってしまった。これ以外にも、3月には韓国から来訪した市民団体のメンバーの入国が一旦拒否されたほか、さらに同月、小樽港に入港しようとしたドイツ人NGO活動家の入国が拒否されている。

このようにサミット開催を口実に、市民活動家やNGO活動家を無根拠に「テロリズム」と結びつけ、入国を不当に妨害

することが常態化している。

そして、こうした規制強化は入国管理にとどまらない。とりわけG8財務大臣会合が開催された関西では、労働組合の活動家やホームレス支援の活動家らが、「不正受給」や「自転車窃盗」といったあからさまな微罪別件でつぎつぎと逮捕・拘留・家宅搜索されている。「不実記載」の人は、実家に免許の住所をおいていて、家がないのでネットカフェなどを転々としていて、「住所が嘘だ」という理由で逮捕されている。これだけでもこの異常さはおわかりと思う。

このような「テロ対策」を口実とした警備強化は、もはや地に落ちたG8首脳たち（かれらのうちで支持率が3割を超えるのは、ドイツ、ロシアくらいだ）に正当な声をあげようとする人たちに萎縮をもたらす。このような表現の自由を侵害するサミット警備体制そのものが日本国憲法に反しており、こうした強硬な措置がサミット開催までつづけば国際的な非難を浴びることは免れないだろう。こういう状況で大切なのは、G8サミットに反対する活動に対する人権侵害や圧力を見逃してはならないということだ。こうした人々を側面から見守り、不当な人権侵害にNOの声をあげていくことが、いま一人ひとりに求められているとおもう。

（木下ちがや／G8サミット人権監視  
弁護士ネットワーク事務局）

### ▶ 7月3日（木）◇市民G8ウィークス「軍隊／基地と女性」国際シンポジウム◀

◆第1部（各地、各国の基地をめぐる状況）13:00～◆第2部（シンポジウム）18:30～〔高里鈴代（沖縄／基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表）、高維京（コ・ユギョン／韓国／在韓米軍犯罪根絶運動本部事務局長）、ファナイ・カストロ（グアム／チャモロネーション）〕◆北海道クリスチャンセンター 2F ホール（札幌市北区北7西6）◆通し参加2,000円／一部参加1,000（学生、海外からの参加者などは半額）◆主：同シンポジウム実行委員会◆連絡先：011-261-6883（月・水・金の午後）または 080-1898-7037（七尾）



## 報告◆憲法審査会、いまだ始動せず

2007年の通常国会で安倍晋三内閣と与党が強行成立させた改憲手続き法は、法的には2007年秋の168臨時国会から憲法審査会を設置し、また2010年からは憲法改定の国民投票の実施を可能にした。しかし、168臨時国会に置いては(2007年8月)憲法審査会は法律上は設置されたことになったが、憲法審査会の運営に不可欠の審査会「規程」も作られず、審査会の委員を選任する話し合いも行われないうちに、憲法審査会は日の目を見ることがなかった。「ある」はずなのに実態は「ない」、憲法審査会はいわば幽霊のようなものである。エース安倍内閣の登場で高揚した改憲派は、一気に改憲の準備を進めようとしたが、失敗し、いま非常に焦っている。中曽根が会長を引き受けた改憲議員同盟などが、国会の怠慢だなどとして懸命に与野党に審査会の「始動」を働きかけている。

169通常国会でも与党が企てた憲法審査会の始動は失敗した。改憲手続き法の成立と引き替えに安倍内閣と与党が作り出した自公民3党の改憲協調体制の崩壊が修復できないのだ。国会では審査会などの設置の議題は議院運営委員会マターだ。169通常国会の末期に、笹川亮衆院議運委員長(自民)の強引な運営で、衆参両院議院運営委員会代表でつくる両院合同代表者会議は「審査会規程」制定について協議したが、進展しなかった。民主党の西岡武夫参院議運委員長が、自身は改憲にも審査会設置にも賛成なのだが、「設置に反対する共産、社

民両党との共闘関係がこわれる」として、規程審議に応じなかったためだ。改憲派としては手続き法を強引に採決したことが悔やまれるに違いない。

問題は170臨時国会に先送りされた。憲法審査会の始動に反対する私たちは、自衛隊海外派兵恒久法制定や新テロ特措法の延長に反対し、福田内閣への世論の批判を強め、与野党に共同の空気などが生じないように働きかける必要がある。169国会の終盤に院内集会を開いた「5・3憲法集会実行委」は170臨時国会の冒頭にも共同で院内集会を開催し、各議員へのロビーイングなどを強めるつもりでいる。

付記しておきたいことがある。時折「2010年国民投票に備えよ」という類の主張を耳にする。これは3重の意味で誤りに通じる。

第1、これは改憲手続き法は2010年から国民投票をすることができるというだけであり、やるかどうかは国会の3分の2を改憲派が確保した上での改憲派の意志にかかっている。負けると思ったらしくなくてもいいのだ。

第2、国民投票にかけられる案は改憲派がつくるのだ。

第3に改憲を発議させないことこそ重要なのであり、その闘いの中で憲法を活かし、実現する運動を進めることだ。この地道な運動の形成の努力(本格的な陣地戦)を回避して、オオカミ少年的に改憲の危機を叫んでいてはならないと思う。

(高田 健/許すな! 憲法改憲・市民連絡会)

## 報告◇政治権力によるメディアへの介入と闘った裁判終わる ——NHK番組改変事件訴訟最高裁判決報告——

6月12日は朝から雨。NHK番組改変事件訴訟の最高裁判決の法廷傍聴を求めて約100人が最高裁南門に並んだ。2001年1月に放送されたNHKの「シリーズ 戦争をどう裁くか」のなかの「女性国際戦犯法廷」に関わる番組改変を巡り、VAWW-NET ジャパン(以下VAWW)がNHKらを相手取り、取材協力者の「信頼(期待)利益の侵害」と取材側の「説明義務違反」を問う訴訟提訴から約7年。この番組改変が「日本軍性奴隷制(「慰安婦」制度)という戦争犯罪を隠す結果になったことは、被害女性たちの名誉を傷つけ、視聴者に誤解を与えて市民の知る権利と表現の自由を侵害し、報道機関としての報道の自由と責任を放棄したものです。……このまま私たちが沈黙すれば、暴力による言論弾圧や権力に迎合する報道自主規制を許すことになってしまいます」(VAWWウェブサイトより)という想いから取り組んできた原告らの努力は、昨年1月の高裁判決で実を結んだ。この判決は、番組放送直前に安倍官房副長官(当時)と中川昭一議員との接触によって彼らの発言の意図を付度したNHKの松尾氏および野口氏が政治家の意図を汲み改変をおこなったことを厳しく指摘し、この改変行為を「編集権を自ら放棄したことに等しく、この改変が「放送事業者」に保障された放送番組編集の自由の範囲内のものであると主張することは到底できない」と認定した。

6月12日の最高裁判決は、この事件が政治家の圧力・介入

による番組の改変があったかどうか争点だったことは審理経過から明白であるにも関わらず、ほとんどこれに触れずに、取材協力者の期待や信頼が保護されるのは「極めて特殊例外的な場面」に限られるとして原告の請求をすべて棄却した。夜の報告会でVAWWの西野さんは「今回の判決は『敗訴判決』ではなく『不当判決』」と述べ、NHKの長井さんからの内部告発にも触れながら、さまざまな事実を明らかにし社会的関心を広めてきたことは裁判の大きな成果と話した。飯田弁護士は、判決はNHKを勝たせるという結果が先にあり、これを導き出すために、政治圧力の介入を矮小化させ「表現の自由」「編集の自由」といった一般論にもちこんだ、と話した。

判決を「正当な判断」とし、「今後も、自立した編集に基づく番組制作を進め、報道機関としての責務を果たしていきます」と発表したNHKは、政治介入を容認したメディアとしての責任を認めることなく、高裁判決報道にも放送倫理違反があったとBPO(放送倫理・番組向上機構)から指摘(2008年6月10日)もされながら裁判を終えた。「報道機関としての責務」とは何かを彼らはもう一度問うべきである。同じことは、この裁判の争点を正面から捉えることなく判決を下した最高裁の司法としての責務についても言える。

(笠原 光/ピープルズ・プラン研究所)

## 報告◆6／14 戦争を考える〈28〉米軍再編で“自衛隊再編”がどう進むか ——半田滋さん(東京新聞編集委員)を講師に迎えて

3月の「戦争を考える〈27〉」では「国道16号線沿いに進む『米軍再編』」として、横須賀・座間・横田からそれぞれ新倉裕史さん、原順子さん、井上森さんのお話を聞いた。その中で、今度は自衛隊の問題に迫りたいと話し合っ、今回(第28回／6月14日)を計画した。

半田さんは、長い間、新聞記者として防衛省を追ってきたことから得られる貴重な情報、分析を話された。質疑応答も白熱し、1時間も続いた。多岐にわたった話の中から、いくつかに絞って見る。

最初に、米軍と自衛隊の一体化が進む中で出ている矛盾、当然ながら米軍と自衛隊の違いを見ていくことの必要を言われた。

1. 日本の米軍再編を進めた議論のいきさつについて。最初、アメリカが要求したのは、アジア太平洋地域を責任範囲とする第1軍団を座間に、そして横田の第5空軍をグアムに移転することだった。両方とも日本は難色を示した。沖縄の海兵隊のグアム移転とか、厚木の部隊の移転だとかの話は、まだ出てこない段階で、2+2の中で外務省は、米側が出してきた提案をどうするか議論に留めようとした。防衛庁(当時)の守屋(前)事務次官が主導権を奪って話を広げていき、「抑止力の維持と沖縄の負担軽減」という2つの矛盾する柱を立てた。

最初の、第1軍団の座間移転は、安保の極東条項に違反する点についてアメリカは、外で戦争するときは現地に司令部を作

る、という理屈で、あっさり日本はOK。横田の第5空軍は横田に残り、第13空軍がハワイに移転した。横田の第5空軍は形骸化し、実際の司令部はグアム、実働はハワイとなった。

空母艦載機部隊の厚木から岩国への移転が盛り込まれ、普天間の移設問題は、どちらかという日本が強く主張した結果、盛り込まれた。すでに日本はアメリカの前線基地・出撃基地になっている。それを一層強化するのが米軍再編であり、さらに米軍再編費用は日本が負担し、私たちの税金がアメリカへ、というのが米軍再編の1つの側面である。

2. 自衛隊は、日本防衛のために全国に配備されている。自衛隊法改定後、日本防衛の区域から一切解放された中央即応集団が作られた。イラク派兵などの経験豊富な人たちを中心に、海外に出動する準備を進めている。

3. 横田。ミサイル防衛のためのソフトを共有する。このことがすでに、集団的自衛権の行使に踏み込む。空自と空軍の連携は、陸自と陸軍の連携に比べて、ずっと悪質でやっかいな代物である。

4. 原子力空母、自民党憲法草案。恒久法によって自衛隊の海外活動が簡単になれば、今度は血を流せとアメリカは言う。憲法を変えろ、そしてイギリスのような国にしていこう。「ひさしを貸して母屋を取られる」構図。これが今の政治情勢である。(古荘斗糸子／うちなんちゅの怒りとともに！三多摩市民の会)

## 報告◆恒久派兵法を許さない6.14集会

6月14日、東京・文京区の文京区民センターにて、新しい反安保行動をつくる実行委員会主催による「恒久派兵法を許さない6.14集会——イラク派兵違憲判決を受けて」が開催された。

集会は、この4月に航空自衛隊のイラク派兵は違憲であるという画期的な判決を勝ち取った、自衛隊イラク派兵差止訴訟弁護団事務局長・川口創さんと、日米安保条約や米国の軍事戦略に詳しい島川雅史さんの2人が報告者であった。

まず、川口さんは、最初に、名古屋高裁での違憲判決の後、福田首相などが「傍論」として、その判決を相手にしないという態度をとっていることに対して、「イラク派遣が合憲という反論が出来ないことの証である」と指摘、「国・政府は、全国のどのイラク派兵の裁判でもイラク派兵の事実関係については争わず、門前払いを要求しているのは、イラク派遣が合憲という反論が出来ないことの証であって、私たちはこの判決に自信を持っていきたい」と語った。

そして実際に判決文では、「当裁判所の判断」の冒頭に「本件派遣の違憲性について」として、正面から事実認定を行い、大量破壊兵器の存在を理由に行われたがそれが無いことがあきらかになったことや、ファルージャにおける攻撃では、「クラスター爆弾や国際的に使用が禁止されているナパーム弾、マスタードガス」等が使われ、「多くの民間人が死傷し」たなど、戦争の実態を克明に認定している。そこには、裁判官の

怒りや悲しみが伝わってくる、と語り、この具体的な今行われている戦争の現状認識こそ、「恒久派兵法」の制定に反対する糧になるもので、そうした具体的な指摘を含むこの判決こそ、恒久派兵法に反対する運動の中で有効に活かされなければならないと強調した。

続いて、島川さんは、自民党が準備している恒久派兵法について、何よりもそれを準備させているのは、アフガニスタン、イラク戦争でのアメリカの窮状・疲弊であること。アメリカ国内では、貧困層・失業者に対して事実上の徴兵制が布かれているような状況だが、それも限界にきていて、同盟国の更なる貢献を求めている状況であると分析。また、恒久派兵法の狙いは、「後方支援」から「全面的一体化」を目論むことであるが、軍事的要請から現場ですでにこれまで準備あるいは事実上行われていること——偵察という名目での警備、調査研究名目での護衛、駆けつけ・巻き込まれ交戦など——の条文化にほかならないと指摘した。「国連決議」に関しても、憲法9条へ抵触することを避ける狙いで、米軍支援を本質していると明快に断じた。

集会では、その後、事前調査(現況調査)が進む辺野古での海上阻止行動への協力のための呼びかけが辺野古実から、また、反G8サミット東京直前行動の呼びかけがPP研よりなされた。参加は60名。

(梶野 宏／新しい反安保行動をつくる実行委員会)



# 反改憲ニュースクリップ

08年6月4日～6月12日

## アフガン派兵、PKO派遣、 水面下で計画中

**【6月4日】〈国籍法は違憲〉**結婚していない日本人の父とフィリピン人の母から生まれた子ども10人が、日本国籍の確認を国に求めた訴訟で最高裁大法廷は10人全員に日本国籍を認めた。生まれた後に父から認知されても、両親が結婚していないことを理由に日本国籍を認めない現在の国籍法は憲法14条の「法の下での平等」に反すると判断した。結婚しているかによる区別が違憲とされたのは初めて。同じ国籍問題を抱える子どもについて正確な統計はないが、国内だけで数万人という推計があり、海外にも相当数いるとみられる。法務省は国籍法の改正を迫られる。また、最高裁が法律を違憲と判断した判決は05年に海外に住む日本人に選挙権を認めない公職選挙法を違憲として以来で、戦後8件目。**〈朝鮮有事議事録〉**町村官房長官は朝鮮半島有事の際に米国が在日米軍基地を日本側と事前協議せず使用できることを記した日米間の密約「朝鮮有事議事録」が見つかったことについて、「事前協議に関して密約は存在しない。改めて調査する考えもない」と述べ、日本政府として密約の存在を否定した。**〈アフガン派兵〉**政府はアフガニスタンの復興支援のため、海上自衛隊によるインド洋での給油活動に加え、陸上部隊派遣の可能性を探るため、近く外務、防衛両省などの担当者でつくる調査団を現地に派遣する方向で調整に入った。アフガンへの陸上部隊派遣には、新たな立法が必要。民主党の小沢代表がアフガンで活動する国際治安支援部隊 (ISAF) への参加に前向きなため、秋の臨時国会に向け、自衛隊海外派遣のための恒久法 (一般法) など、安全保障議論を呼びかける狙いがある。町村官房長官は「現に40カ国以上の部隊も派遣されており、現地での調査を行うか否かも含めて幅広い検討の対象に含まれている」と述べた。

**【6月5日】〈核管理問題〉**米空軍が核ミサイルやその部品をずさんに取り扱う事件が最近続発したことを受けて、ゲーツ国防長官は核兵器の管理水準を低下させた組織的な落ち度が空軍全体にあったと判断し、文民と制服組双方のトップを更迭する厳罰措置を取った。軍の文民と制服組トップが同時に解任されたことは、陸海空軍を通じて過去に例がないという。**〈サミット〉**サミットで「核兵器廃絶」を主要議題とするよう福田首相に申し入れた国民平和大行進道実行委員会は道内180市町村のうち101人の首長がこれに賛同し、副市長、副町長、副村長12人、議長58人、教育長58人が福田首相にサミットで核兵器廃絶を議題にするよう求めていると発表。**〈米兵強盗事件〉**タクシー代金を支払わず運転手に重傷を負わせたとして、強盗致傷罪に問われた米軍普天間基地所属の海兵

隊伍長ジョセフ・ウェイン・リドル被告ら2人の判決が那覇地裁であり、吉井広幸裁判長はリドル被告に懲役4年6月 (求刑懲役8年) を言い渡した。**〈スーダンPKO〉**防衛省はスーダン南部でのPKOに司令部要員として自衛官を派遣する方針を固めた。今後政府として現地情勢を調査し、受け入れ国の同意など「PKO参加5原則」を満たしていることを確認後、派遣手続きに入る。スーダンPKOをめぐるのは、外務省が陸上自衛隊の部隊派遣に積極的な一方、防衛省は現地の治安状況などから派遣そのものに慎重姿勢だった。そのため第1段階として司令部施設で各国との連絡調整にあたる自衛官を派遣し、改めて政府内で陸自部隊派遣の可否を探ることになった。

**【6月8日】〈沖縄県議選〉**任期満了に伴う沖縄県議会選挙が投開票され、野党中立が26議席と過半数を獲得し、与野党逆転に成功。自民、公明両党を中心にした与党は、後期高齢者医療制度に対する有権者の強い反発を受け、22議席にとどまる惨敗。稲嶺前県政から続いた与党の安定多数は崩れた。

**【6月9日】〈米軍再編方針変えず〉**福田康夫首相は政府与党連絡会議に出席し、沖縄県議選で与党が敗北を喫したことについて、在日米軍再編問題などに対する政府の従来方針に変わりはないとの考えを強調した。福田首相は「沖縄に関しては米軍再編問題など、そのほかの重要な問題がある。これまで通り、粛々と進めていきたい」と述べた。**〈英軍撤退〉**英BBC放送はブラウン政権が年末にイラク南部バスラに駐留する英軍約4,000人の全面撤退を発表する可能性があること伝えた。英紙タイムズの世論調査では与党、労働党の支持率は25%で最大野党、保守党の45%に大きく引き離されており、イラク問題からの“完全撤退”を印象付けることで政権浮揚のきっかけをつかむねらいか。**〈米イラク地位協定〉**イラク占領米軍の地位協定にかんする米イラク両政府間の交渉で、米側がイラクに対する他国からの攻撃を侵略とみなすかどうか判断する権限を要求、イラク側が拒否していた。交渉ではまた米側が58カ所におよぶ恒久基地の設置を要求。現在米軍がイラクに有する約30の基地をさらに広げることになると指摘。

**【6月12日】〈憲法審査会〉**超党派の「新憲法制定議員同盟」は総会で国民投票法に基づき昨年8月に衆参両院に設置されながら委員の選任も済んでいない「憲法審査会」の早期始動を求める決議を採択。同様の決議は3度目。中曽根は「審査会が開かれるようになれば世論が活発化することは明らかだ」と述べ、自民、民主、公明各党に早期始動の努力を求めた。

**〈グアンタナモ基地〉**米ブッシュ政権がキューバ・グアンタナモの米軍基地内に設けた対テロ戦収容所に「敵性戦闘員」として拘束された人々の処遇が争われた行政訴訟で、米連邦最高裁は違憲判決を出した。同最高裁は5対4の多数意見として、国家権力による拘束の可否について、合衆国憲法で万人に認められた「人身保護令状」を請求して司法の場で争う権利は、グアンタナモ収容者にも与えられると認定。収容の可否を決めるのに軍の内部審査は代替策としては不十分で、憲法に違反した権利の停止にあたるとした。

# 私も一言 ⑥7

首藤久美子 (女性と天皇制研究会)

今年の「自由と生存のメーデー」が、歌舞伎町を横目に靖国通り→伊勢丹の角を曲がって新宿通り→夕刻の新宿駅東口アルタ前で流れ解散という、とびきり派手なデモコースを実現させたことは記憶に新しい。最終的に参加者約1,000人に膨れ上がったにもかかわらず、ひとりも逮捕されなかったことにまず安堵した。

何かあるかも……そう感じていたのは私だけではないだろう。デモ本来の目的からすれば、人目につくところを歩きたいと思うのは当然のことだし、表現の自由は私たちにとって自明の権利だ。にもかかわらずデモは、目立てば目立つほど

ときには道交法違反、ときには公務執行妨害とさまざまに犯罪化されてきた。その結果逮捕・救援に関する知識は、デモをしたい私たちの側が身につけておかねばならない「常識」となっている。デモのたびにどこか心構えが必要な状況というのはやっぱり不自由だ。楽しくない。なんというか、警察目線を共有させられてしまっている気がする。

そう思って今回「デモ申請」にも参加してみたのだが、これが意外に面白かった。なにしろ新宿署の抵抗・懐柔ぶりがハンパじゃなかったのだ。おかげで初めて知りました。都の公安条例(集会、集団行進及び集団示威運動に関する条例)「違憲」判決があったとは。

「自由と生存のメーデー」ホームページに、共有できるようデモ申告があるので見てほしい。福岡ではメーデーデモが弾圧された。かれらは警察のいう道路使用許可違反の主張に問題があるとして、憲法を全面にすえて闘っている。憲法は権力者こそが守るべき最高法規だという事実を、生かすも殺すもデモをやりたい私たち次第。そう思うとちょっとは楽しくなってきた、かな。

## 集会・行動情報 6/28~7/3

▶ **6/28 (土)** いま基地の街では——岐路に立つ住民の安全と地方自治◆伊藤真、井原勝介、呉東正彦、前田哲男ほか◆13:00~◆横浜関内ホール(横浜市営地下鉄関内駅)◆無料◆主: 横浜弁護士会(045-211-7707)

■ **G8だょっ! 連続学習会(第4回)**◆糸土広◆18:30~◆名古屋市女性会館 視聴覚室◆800円◆主: 緑の共生社会研究所(<http://g8dayo.fruitblog.net/>)

▶ **6/28 (土)・29 (日)** G8サミット直前東京行動 SHUT DOWN! 貧困と環境破壊のG8サミット

★分科会(6月28日)

■ **貧困と不安定雇用と社会的排除はもうたくさんだ! 反G8東京行動**◆主: G8サミットを問う連絡会貧困労働WG◆13:00~◆新橋区民会館大集会室(JR恵比寿駅徒歩8分)

■ **自由貿易が食料危機を招く!!**◆主: 脱WTO / FTA草の根キャンペーン◆14:00~◆アカデミー茗台学習室B(地下鉄丸ノ内線茗荷谷駅徒歩7分)

■ **非正規の仕事に正当な評価を!**◆主: 均等待遇アクション21+CAWネット・ジャパン◆14:00~◆文京シビックセンター3階和室(地下鉄丸ノ内線後楽園駅徒歩1分)

■ **生活の営みを破壊する「軍事化」を許すのか?**◆主催: ピーブルズ・プラン研究所ほか◆13:15~◆文京区男女平等センター研修室A◆→詳細は本紙前号(第2号)の2面参照。

■ **私たちの税金が貧困を作る——アジア・アフリカそして日本**◆共催: Jubilee Southほか◆13:30~◆アジア太平洋資料センター(PARC)2F会議室(都営地下鉄小川町駅ほか徒歩2分)

■ **生命特許**◆主: 聖コロンバン会◆10:00~13:00◆アジア太平洋資料センター(PARC)2F会議室

■ **対テロ治安弾圧と戦争協力体制を問う**◆主: 戦争協力を許さない東京ネットワーク◆13:00~◆文京シビックセンター1区民会議室 3階会議室A

■ **公共サービスと労働運動の再生**◆主: ATTAC Japan(首都圏)公共サービス研究会◆13:00~◆たんぽぽ舎 会議室(JR水道橋駅徒歩3分)

★ **全体会**(6月28日/18:00~)◆スーザン・ジョージ講演、分科会の報告ほか◆文京区民センター 3A(都営三田線春日駅すぐ)◆会場費: 前売り500円/当日800円

★ **オルタナティブサウンドデモ**(6月29日)◆14:30 集合/15:00 出発◆新宿柏木公園(地下鉄都営大江戸線新宿西口駅徒歩2分)

▶ **「G8サミット直前東京行動」連絡先**

ピーブルズ・プラン研究所(電話: 03-6424-5748)

ATTAC Japan[首都圏](電話: 03-3813-6492)

▶ **6/29 (日)** G8サミットとわたしたち◆畑山敏夫(佐賀大学教員)◆14:00~(デモ出発 16:00)◆カテドラル大名町カトリック教会(西鉄グランドホテル前)◆500円◆主: G8サミットを問う連絡会・福岡(092-651-4816)

▶ **6/30 (月)** 貧困と環境破壊・戦争をもたらすサミットにNO! G8サミット直前横浜集会◆18:30~◆神奈川県民センター402号室(横浜駅西口徒歩5分)◆ミロ・タンチュリン、大倉純子、小倉利丸◆500円◆主: 横浜でG8とTICADを考える会(問合せ: 090-3909-9657)

■ **G8対抗国際フォーラム**◆マイケル・ハートほか◆13:00~17:00 中央大学駿河台記念館/18:30~20:30 明治大学リバティホール◆500円◆主: G8対抗フォーラム実行委員会(080-5539-6059)

▶ **7/1 (火)** 戦争と貧困と環境破壊のG8サミット反対・国際連帯デモ◆18:30◆扇町公園(地下鉄扇町駅、JR天満駅)◆連絡先: 「しないさせない戦争協力」関西ネットワーク(06-6364-0123 中北龍太郎法律事務所)

▶ **7/3 (木)** 市民G8ウィークス「軍隊/基地と女性」国際シンポジウム◆→詳細は2面に掲載。